



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組
コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部主計部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 大田 弘
(氏名) 山本 祐一
TEL 03-3235-8606
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	266,544	△6.2	4,993	17.7	4,203	80.9	2,447	—
21年3月期	284,112	△3.8	4,241	△17.2	2,323	△41.6	△5,667	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.70	7.52	5.9	2.1	1.9
21年3月期	△33.12	—	△12.9	1.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 22百万円 21年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	190,105	44,310	22.6	130.55
21年3月期	203,740	41,523	19.7	115.58

(参考) 自己資本 22年3月期 42,913百万円 21年3月期 40,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△3,926	682	△426	31,869
21年3月期	8,902	2,315	△7,686	35,372

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	116,000	△2.5	0	△100.0	△500	—	△800	—	△4.48
通期	250,000	△6.2	3,700	△25.9	2,900	△31.0	1,700	△30.5	9.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 181,544,607株 21年3月期 180,544,607株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,963,265株 21年3月期 2,847,188株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	210,964	△7.0	3,152	26.9	2,385	49.9	968	—
21年3月期	226,736	△0.8	2,484	△26.4	1,591	△30.7	△5,895	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.39	2.97
21年3月期	△34.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	149,832	23,978	16.0	24.37
21年3月期	163,487	22,949	14.0	18.18

(参考) 自己資本 22年3月期 23,978百万円 21年3月期 22,949百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	96,000	△1.6	600	△29.6	200	△61.7	0	△100.0	0.00
通期	194,000	△8.0	2,800	△11.2	2,000	△16.2	1,300	34.2	7.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出や生産は増加基調を維持し、企業収益も改善傾向を示すなど、一昨年の国際的な金融危機以後の最悪期からは着実に持ち直してまいりました。しかしながら、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど、景気回復の足取りは極めて鈍いものとなりました。

建設業界におきましては、公共投資は新政権の下で予算の一部執行停止があったものの、第二次補正後の公共投資関係費は前年度を上回るなど比較的堅調な動きも見られました。しかし設備過剰感がなお高いことや、雇用・所得環境が改善しないことから、民間設備投資及び住宅投資は低水準に推移し、総じて大変厳しい事業環境となりました。

このような状況にあって当社グループは、「どこよりも信頼される誠実な企業の実現」と「利益確保」を最重要課題と認識し、品質向上とコストダウンに努め、経営体質の一層の強化を図っております。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

・売上高（完成工事高）

主として当社の国内建築工事における繰越工事及び当期受注高の減少等により、前期に比べ175億円（6.2%）減の2,665億円となりました。

・売上総利益（完成工事総利益）

建設工事の原価は低減したものの、売上高の減少に伴い、前期に比べ2億円（1.1%）減の187億円となりました。

・営業利益

売上総利益は微減となったものの、販売費及び一般管理費を9億円削減したことにより、前期に比べ7億円（17.7%）増の49億円となりました。

・経常利益

営業利益の増加に加え、前期に9億円の差損を計上した為替の影響がなくなり、前期に比べ18億円（80.9%）増の42億円となりました。

・当期純利益

特別利益に、賞与引当金の戻入益など前期損益修正益14億円等を計上し、特別損失には、貸倒引当金繰入額17億円等を計上しました。これらの結果、当期純利益は24億円となりました。

なお、前期は取引先の破綻等に伴う貸倒引当金繰入額58億円の計上等により、56億円の当期純損失でありました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間取引相殺消去前）は、以下のとおりです。

(建設事業)

売上高は、前期比6.2%減の2,659億円、営業利益は、前期比17.4%増の48億円となりました。

当社個別の受注の状況につきましては、「VI 受注・売上・次期繰越高」をご参照下さい。

(その他の事業)

主にサービス事業を中心とするその他の事業は、売上高は、前期比7.6%減の10億円、営業利益は、前期比11.5%増の1億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

・主な受注工事

[土木]

中部電力株式会社
独立行政法人鉄道建設・
運輸施設整備支援機構

徳山（発）新設工事の内土木本工事第1工区工事

北陸新幹線、小矢部水牧高架橋

静岡県

平成21年度〔第21-P2421-01号〕静岡県地域振興整備
事業牧之原中里工業団地造成事業基盤造成工事

三重県

平成21年度国補道改・国第3一分0010号一般国道167号第
二伊勢道路（2号トンネル（仮称）河内工区）国補道路改良工事

[建 築]

三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称) 八千代緑が丘計画
アパホーム株式会社	(仮称) アパホテル〈名古屋栄駅前〉新築工事
社会福祉法人敬仁会	社会福祉法人 敬仁会 (仮称) ル・ソラリオン西新井新築工事
日本カーリット株式会社	(仮称) JCB増設工事

(注) すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

[土 木]

九 廣 鐵 路 公 司	KCRCサザンリンク地下鉄工事
国 土 交 通 省	大阪北道路上馬伏地区連続函渠その他工事
関 西 電 力 株 式 会 社	舞鶴発電所新設工事(2号機)のうち主要建築工事第3工区・主要土木工事
北 海 道 開 発 局	北海道横断自動車道浦幌町炭山第1トンネル工事

[建 築]

学 校 法 人 片 柳 学 園	学校法人片柳学園 蒲田キャンパス再整備計画1期工事(建築工事)
関 電 不 動 産 株 式 会 社	(仮称) 神戸磯上タワー建設工事
学 校 法 人 総 持 学 園	鶴見大学附属中学校・高等学校校舎建設工事
株 式 会 社 島 忠	(仮称) 島忠平井6丁目計画

(注) すべて当社の完成工事である。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、輸出や生産が回復を続け、企業収益も改善傾向にあるなかで、緩やかながら回復基調を持続するものと思われませんが、雇用情勢の一層の悪化やデフレの進行、海外経済の下振懸念など、景気を下押しするリスクは未だ残存しております。

建設業界におきましては、公共投資の大幅な削減に加え、住宅需要は多少上向くものの、設備投資意欲の回復速度が鈍いことから、民間建設投資の減少が見込まれるなど、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループの平成23年3月期の業績につきましては、当期の受注高の減少等により、売上高は当期比6.2%減の2,500億円を見込んでおります。また利益面では、売上高の減少等に伴い、営業利益は同25.9%減の37億円、経常利益は同31.0%減の29億円、当期純利益は同30.5%減の17億円を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高1,900億円(同5.1%増)、売上高1,940億円(同8.0%減)、営業利益28億円(同11.2%減)、経常利益20億円(同16.2%減)、当期純利益13億円(同34.2%増)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ136億円(前期末比6.7%)減少し、1,901億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ99億円(同6.4%)減少し、1,462億円となりました。現金預金が34億円減少したほか、進行基準適用範囲の拡大及び工事出来高の減少等により未成工事支出金が47億円減少しております。

固定資産は、前期末に比べ36億円(同7.7%)減少し、438億円となりました。貸倒処理等により破産更生債権等が37億円減少しております。

負債は、前期末に比べ164億円(同10.1%)減少し、1,457億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ187億円(同13.4%)減少し、1,210億円となりました。工事出来高の減少等により支払手形・工事未払金等が95億円、進行基準適用範囲の拡大等により未成工事受入金が77億円減少しております。

固定負債は、前期末に比べ23億円(同10.3%)増加し、247億円となりました。長期借入金が14億円増加しております。

純資産は、当期純利益24億円の計上により前期末に比べ27億円(同6.7%)増加し、443億円となり

ました。なお、自己資本比率は、前期末に比べ2.9ポイント向上し、22.6%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事資金の立替が増加したこと等により、39億円のマイナス（前期は89億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新に係る支出があったものの、投資有価証券や会員権の売却等により、6億円のプラス（前期は23億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入はあったものの、約定による借入金の返済により、4億円のマイナス（前期は76億円のマイナス）となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ35億円（前期末比9.9%）減少し、318億円となりました。

（2）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	20.7%	19.7%	22.6%
時価ベースの自己資本比率	7.3%	3.7%	6.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.6倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため表示しておりません。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図りつつ、当期業績や中長期の業績見通し、経営環境等を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、年1回、期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金については、技術開発や市場競争力の強化へ向け有効な活用を図るとともに、財務体質の更なる健全化のため、発行済優先株式の一部買入消却の原資にあてることを考えております。

当期の配当金につきましては、純資産の状況及び今後の経営環境等を勘案し、遺憾ながら引続き無配とさせていただきたいと思っております。また、優先株式への優先配当金についても同様であります。

なお、次期の配当金につきましても、内外の経済情勢及び建設業界を取巻く経営環境の先行きが依然不透明であること等から、現状の予定では無配とさせていただきます。

II 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

III 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを経営理念に定めております。日常の行動としては、全役職員が徹底的に顧客志向の企業活動を行うこととし、「お客様に感動を」のスローガンのもと、安全においては災害ゼロ、品質においては瑕疵ゼロ、そし

て環境に配慮した企業活動の徹底を図り、「安全・品質・環境 No. 1」の熊谷組ブランドの確立を経営上の最重要課題として位置付けております。また、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

2. 目標とする経営指標等

平成22年5月14日に開示した「中期経営計画（平成22年～24年度）」をご参照下さい。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報／IR情報／適時開示情報））

<http://www.kumagaigumi.co.jp/ir/tekiji.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

現下の建設市場は、継続的な公共投資の減少に加え、景気回復の遅れにより民間建設投資も低迷を続ける一方、環境関連投資、維持・補修、リニューアル工事の増大など、大きな変貌の途にあります。

このような経営環境のもと、建設市場の変化を先取りしてお客様に新たな付加価値を提供し続けることが当社の存在意義と認識し、新たに「中期経営計画（平成22～24年度）」を策定いたしました。

本計画の主な事業戦略につきましては、次のとおりであります。

国内土木事業につきましては、公共工事縮減により競争が激化する中、受注・利益を確保することが最大の課題であります。官庁工事においては本社による戦略的な案件の絞込みと技術センターによる技術支援機能のさらなる強化等により、総力を結集して受注競争を勝ち抜いてまいります。民間工事においては、電力・鉄道を基幹分野と位置付け、重点的な受注活動を展開いたします。さらに「リニューアル事業部」「事業創生推進室」を新設し、拡大が見込まれる維持補修市場、新規市場に対し積極的な営業展開を図ってまいります。また環境分野につきましては、グループ企業の特徴を最大限生かしながら、技術営業・ソリューション営業の推進により受注拡大を図ってまいります。

国内建築事業につきましては、受注・利益を確保するため、継続的に発注いただいているお客様との信頼関係をさらに向上させてまいります。そのため「品質管理室」を設置するとともに、各部門に分かれていた設計機能を統合し、より高い水準の品質確保、設計施工比率の向上を実現してまいります。新築市場が縮小する中、リニューアル分野はこれまで以上に広がりを見せていることから、グループのリニューアル・アフターケアの専門会社であるケーアンドイー株式会社との連携を強化し、当該分野での受注拡大を強力に推進してまいります。利益確保につきましては、競争力の源泉となる提案力、高い専門性、顧客志向性をより一層高め、受注までの利益のつくり込みに重点を置いてまいります。

海外事業につきましては、カントリーリスク及び為替変動リスクを見極めながら、安定的な収益が見込める事業構造の構築を目指してまいります。

当社グループといたしましては、引き続き「お客様に感動を」をスローガンとして掲げ、より高い水準の安全と品質の確保に努め、誠実な営業、誠実な施工、誠実なフォロー、法の完全遵守を徹底し、「どこよりも信頼される誠実な企業」の実現を目指してまいります。

IV 連結財務諸表
1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,372	31,885
受取手形・完成工事未収入金等	98,548	98,546
未成工事支出金	10,682	5,973
繰延税金資産	2,138	2,175
未収入金	9,017	8,587
その他	2,314	1,481
貸倒引当金	△1,892	△2,420
流動資産合計	156,182	146,229
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,104	13,147
機械、運搬具及び工具器具備品	13,795	13,732
土地	10,267	10,234
リース資産	13	66
建設仮勘定	4	1
減価償却累計額	△22,862	△23,175
有形固定資産計	14,324	14,007
無形固定資産	730	479
投資その他の資産		
投資有価証券	12,854	12,605
長期貸付金	1,383	1,439
長期営業外未収入金	8,202	8,604
破産更生債権等	4,445	732
繰延税金資産	9,678	9,502
その他	4,483	3,823
貸倒引当金	△8,546	△7,318
投資その他の資産計	32,503	29,389
固定資産合計	47,557	43,876
資産合計	203,740	190,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,611	73,043
短期借入金	25,115	23,253
未払法人税等	440	415
未成工事受入金	13,194	5,484
預り金	8,622	9,808
完成工事補償引当金	461	364
工事損失引当金	955	828
賞与引当金	1,716	1,206
債務保証損失引当金	99	—
その他	6,553	6,624
流動負債合計	139,771	121,029
固定負債		
長期借入金	5,030	6,482
退職給付引当金	17,354	18,222
その他	60	61
固定負債合計	22,445	24,765
負債合計	162,216	145,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,884	7,882
利益剰余金	19,194	21,641
自己株式	△512	△518
株主資本合計	39,907	42,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643	771
為替換算調整勘定	△312	△205
評価・換算差額等合計	330	566
少数株主持分	1,284	1,397
純資産合計	41,523	44,310
負債純資産合計	203,740	190,105

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	284,112	266,544
完成工事原価	265,195	247,829
完成工事総利益	18,916	18,714
販売費及び一般管理費	14,675	13,720
営業利益	4,241	4,993
営業外収益		
受取利息	226	146
受取配当金	90	151
持分法による投資利益	2	22
その他	148	179
営業外収益合計	467	500
営業外費用		
支払利息	1,051	1,000
為替差損	900	—
その他	434	290
営業外費用合計	2,386	1,291
経常利益	2,323	4,203
特別利益		
前期損益修正益	296	1,435
固定資産売却益	1	13
投資有価証券売却益	258	232
会員権売却益	250	82
その他	99	98
特別利益合計	906	1,862
特別損失		
前期損益修正損	419	713
固定資産売却損	1	1
投資有価証券評価損	6	26
貸倒引当金繰入額	5,898	1,790
減損損失	5	48
その他	1,461	492
特別損失合計	7,793	3,072
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,563	2,993
法人税、住民税及び事業税	459	339
法人税等調整額	623	95
法人税等合計	1,082	434
少数株主利益	21	111
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,667	2,447

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,341	13,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,341	13,341
資本剰余金		
前期末残高	7,909	7,884
当期変動額		
自己株式の処分	△24	△2
当期変動額合計	△24	△2
当期末残高	7,884	7,882
利益剰余金		
前期末残高	25,588	19,194
当期変動額		
剰余金の配当	△726	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,667	2,447
当期変動額合計	△6,394	2,447
当期末残高	19,194	21,641
自己株式		
前期末残高	△530	△512
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△8
自己株式の処分	56	2
当期変動額合計	17	△6
当期末残高	△512	△518
株主資本合計		
前期末残高	46,308	39,907
当期変動額		
剰余金の配当	△726	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,667	2,447
自己株式の取得	△38	△8
自己株式の処分	31	0
当期変動額合計	△6,401	2,439
当期末残高	39,907	42,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,416	643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△772	128
当期変動額合計	△772	128
当期末残高	643	771
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	8	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	107
当期変動額合計	△321	107
当期末残高	△312	△205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,425	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,094	236
当期変動額合計	△1,094	236
当期末残高	330	566
少数株主持分		
前期末残高	1,357	1,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	112
当期変動額合計	△72	112
当期末残高	1,284	1,397
純資産合計		
前期末残高	49,091	41,523
当期変動額		
剰余金の配当	△726	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,667	2,447
自己株式の取得	△38	△8
自己株式の処分	31	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	348
当期変動額合計	△7,568	2,787
当期末残高	41,523	44,310

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,563	2,993
減価償却費	1,135	1,111
減損損失	5	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,708	△717
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△184	867
受取利息及び受取配当金	△317	△298
支払利息	1,051	1,000
為替差損益(△は益)	466	△2
持分法による投資損益(△は益)	△2	△22
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	76	26
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△183	△231
固定資産除却損	38	20
固定資産売却損益(△は益)	0	△11
売上債権の増減額(△は増加)	24,855	61
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,795	4,709
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,655	△9,709
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,310	△7,711
その他債権等の減少・増加(△)額	△9,003	4,126
その他	4,159	736
小計	10,102	△3,001
利息及び配当金の受取額	336	312
利息の支払額	△839	△1,004
法人税等の支払額	△697	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,902	△3,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△771	△482
有形固定資産の売却による収入	8	7
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△30	△265
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,281	898
貸付けによる支出	△498	△390
貸付金の回収による収入	487	375
その他	1,839	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,315	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,915	△3,511
長期借入れによる収入	240	6,393
長期借入金の返済による支出	△10,016	△3,292
配当金の支払額	△726	—
少数株主への配当金の支払額	△91	—
その他	△7	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,686	△426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,100	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,431	△3,503
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52	—
現金及び現金同等物の期首残高	32,889	35,372
現金及び現金同等物の期末残高	35,372	31,869

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

なお、タイクマガイカンパニーリミテッド、クマガイグミ(マレーシア)センディリアンベルハッド、ヒーバリミテッドについては、清算手続開始に伴って、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されたことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。

(2) 会計処理基準に関する事項

・重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の工事については工事完成基準を適用している。なお、当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は169,931百万円である。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略した。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上基準については、従来、原則として工事進行基準を、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっていたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は10,941百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円増加している。

8. 連結財務諸表作成に関する注記事項等

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	164,305	16,239	—	180,544
第1回第1種優先株式	4,500	—	4,300	200
第2回第1種優先株式	39,200	—	—	39,200
合計	208,005	16,239	4,300	219,944

(注) 1. 普通株式の増加は、第1回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第1回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	2,583	574	310	2,847
第1回第1種優先株式	—	4,300	4,300	—
第2回第1種優先株式	—	—	—	—
合計	2,583	4,874	4,610	2,847

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得215千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分359千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し140千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分170千株である。

3. 第1回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	180,544	1,000	—	181,544
第1回第1種優先株式	200	—	200	—
第2回第1種優先株式	39,200	—	—	39,200
合 計	219,944	1,000	200	220,744

(注) 1. 普通株式の増加は、第1回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第1回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	2,847	129	12	2,963
第1回第1種優先株式	—	200	200	—
第2回第1種優先株式	—	—	—	—
合 計	2,847	329	212	2,963

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得69千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分59千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し12千株である。

3. 第1回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	115.58円	1株当たり純資産額	130.55円
1株当たり当期純利益	△ 33.12円	1株当たり当期純利益	13.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	△ 5,667	2,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△ 5,667	2,447
普通株式の期中平均株式数 (千株)	171,139	178,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	146,917
(うち第1回第1種優先株式) (千株)	—	52
(うち第2回第1種優先株式) (千株)	—	146,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回第1種優先株式200千株及び第2回第1種優先株式39,200千株	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

V 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,449	21,996
受取手形	5,866	1,660
完成工事未収入金	76,379	77,893
未成工事支出金	7,726	4,142
材料貯蔵品	59	52
繰延税金資産	1,796	1,593
未収入金	9,013	8,451
その他	2,016	1,299
貸倒引当金	△1,793	△2,350
流動資産合計	124,514	114,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,692	7,692
減価償却累計額	△6,148	△6,253
建物（純額）	1,544	1,439
構築物	1,022	1,022
減価償却累計額	△888	△901
構築物（純額）	133	121
機械及び装置	1,512	1,503
減価償却累計額	△1,454	△1,462
機械及び装置（純額）	58	40
車両運搬具	198	182
減価償却累計額	△190	△177
車両運搬具（純額）	7	4
工具器具・備品	3,084	3,006
減価償却累計額	△2,857	△2,823
工具器具・備品（純額）	226	182
土地	7,578	7,578
リース資産	8	17
減価償却累計額	△0	△4
リース資産（純額）	8	12
有形固定資産計	9,557	9,379
無形固定資産	336	229
投資その他の資産		
投資有価証券	7,871	7,552
関係会社株式	3,358	3,361
従業員に対する長期貸付金	870	965
関係会社長期貸付金	1,853	1,591
長期営業外未収入金	7,537	7,765
破産更生債権等	3,575	89
長期前払費用	111	97
繰延税金資産	7,193	6,994
保険積立金	2,293	1,664
その他	1,382	1,185
貸倒引当金	△6,968	△5,783
投資その他の資産計	29,079	25,484
固定資産合計	38,972	35,093
資産合計	163,487	149,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,991	25,809
工事未払金	35,085	33,083
短期借入金	24,771	23,053
リース債務	—	4
未払金	3,563	3,707
未払法人税等	224	242
未成工事受入金	10,764	4,434
預り金	7,872	9,389
完成工事補償引当金	423	324
工事損失引当金	926	636
賞与引当金	1,087	339
債務保証損失引当金	99	—
従業員預り金	2,264	2,116
その他	310	203
流動負債合計	120,384	103,346
固定負債		
長期借入金	5,030	6,482
リース債務	—	9
退職給付引当金	15,071	15,996
その他	52	18
固定負債合計	20,153	22,507
負債合計	140,538	125,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,884	7,882
資本剰余金合計	7,884	7,882
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,456	2,424
利益剰余金合計	1,528	2,497
自己株式	△404	△406
株主資本合計	22,350	23,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	664
評価・換算差額等合計	599	664
純資産合計	22,949	23,978
負債純資産合計	163,487	149,832

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	226,736	210,964
完成工事原価	212,956	197,327
完成工事総利益	13,780	13,636
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118	105
従業員給料手当	4,514	3,857
退職給付費用	512	704
法定福利費	606	515
福利厚生費	30	35
修繕維持費	28	15
事務用品費	145	204
通信交通費	602	503
動力用水光熱費	74	60
調査研究費	1,009	815
広告宣伝費	85	71
貸倒引当金繰入額	583	552
交際費	171	158
寄付金	59	14
地代家賃	429	360
減価償却費	50	44
租税公課	286	307
保険料	121	113
雑費	1,865	2,044
販売費及び一般管理費合計	11,295	10,483
営業利益	2,484	3,152
営業外収益		
受取利息	199	157
受取配当金	1,097	184
その他	155	161
営業外収益合計	1,452	503
営業外費用		
支払利息	1,057	1,000
為替差損	859	—
その他	428	270
営業外費用合計	2,345	1,270
経常利益	1,591	2,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	168	1,390
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	256	232
会員権売却益	250	81
その他	1	80
特別利益合計	676	1,784
特別損失		
前期損益修正損	346	688
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	32	4
投資有価証券評価損	3	24
関係会社株式評価損	297	—
債務保証損失引当金繰入額	99	—
貸倒引当金繰入額	5,682	1,735
その他	841	396
特別損失合計	7,303	2,849
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,035	1,320
法人税、住民税及び事業税	△14	△5
法人税等調整額	874	357
法人税等合計	860	351
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,895	968

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,341	13,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	7,909	7,884
当期変動額		
自己株式の処分	△24	△2
当期変動額合計	△24	△2
当期末残高	7,884	7,882
資本剰余金合計		
前期末残高	7,909	7,884
当期変動額		
自己株式の処分	△24	△2
当期変動額合計	△24	△2
当期末残高	7,884	7,882
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	72
当期変動額		
利益準備金の積立	72	—
当期変動額合計	72	—
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,151	1,456
当期変動額		
利益準備金の積立	△72	—
剰余金の配当	△726	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,895	968
当期変動額合計	△6,694	968
当期末残高	1,456	2,424
利益剰余金合計		
前期末残高	8,151	1,528
当期変動額		
剰余金の配当	△726	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,895	968
当期変動額合計	△6,622	968
当期末残高	1,528	2,497
自己株式		
前期末残高	△422	△404
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	33	2
当期変動額合計	18	△1
当期末残高	△404	△406

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	28,979	22,350
当期変動額		
剰余金の配当	△726	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,895	968
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△6,629	964
当期末残高	22,350	23,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,261	599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△661	64
当期変動額合計	△661	64
当期末残高	599	664
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,261	599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△661	64
当期変動額合計	△661	64
当期末残高	599	664
純資産合計		
前期末残高	30,240	22,949
当期変動額		
剰余金の配当	△726	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,895	968
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△661	64
当期変動額合計	△7,291	1,029
当期末残高	22,949	23,978

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

VI 受注・売上・次期繰越高

(単位：百万円)

種 別			前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減		
			自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
受	官庁		38,969	18.0	32,982	18.2	△ 5,986	△ 15.4	
		民間	32,006	14.8	34,545	19.1	2,539	7.9	
	国 内		70,976	32.8	67,528	37.3	△ 3,447	△ 4.9	
	海 外		1,115	0.5	2,823	1.6	1,708	153.2	
	土 木		72,091	33.3	70,352	38.9	△ 1,739	△ 2.4	
	注	官庁		8,127	3.7	5,308	3.0	△ 2,819	△ 34.7
			民間	136,381	63.0	105,069	58.1	△ 31,312	△ 23.0
		国 内		144,509	66.7	110,377	61.1	△ 34,132	△ 23.6
		海 外		12	0.0	—	—	△ 12	△ 100.0
	建 築		144,521	66.7	110,377	61.1	△ 34,144	△ 23.6	
高	官庁		47,097	21.7	38,290	21.2	△ 8,806	△ 18.7	
		民間	168,388	77.8	139,614	77.2	△ 28,773	△ 17.1	
	国 内		215,485	99.5	177,905	98.4	△ 37,579	△ 17.4	
	海 外		1,127	0.5	2,823	1.6	1,696	150.4	
	合 計		216,613	100	180,729	100	△ 35,883	△ 16.6	
売	官庁		39,319	17.3	39,557	18.7	238	0.6	
		民間	30,606	13.5	31,406	14.9	799	2.6	
	国 内		69,925	30.8	70,963	33.6	1,038	1.5	
	海 外		5,384	2.4	4,164	2.0	△ 1,220	△ 22.7	
	土 木		75,309	33.2	75,127	35.6	△ 182	△ 0.2	
	上	官庁		3,312	1.5	6,890	3.3	3,578	108.0
			民間	148,045	65.3	128,945	61.1	△ 19,100	△ 12.9
		国 内		151,358	66.8	135,836	64.4	△ 15,522	△ 10.3
		海 外		68	0.0	—	—	△ 68	△ 100.0
	建 築		151,426	66.8	135,836	64.4	△ 15,590	△ 10.3	
高	官庁		42,631	18.8	46,447	22.0	3,816	9.0	
		民間	178,652	78.8	160,351	76.0	△ 18,300	△ 10.2	
	国 内		221,283	97.6	206,799	98.0	△ 14,484	△ 6.5	
	海 外		5,452	2.4	4,164	2.0	△ 1,288	△ 23.6	
	合 計		226,736	100	210,964	100	△ 15,772	△ 7.0	
次	官庁		54,670	24.2	48,095	24.6	△ 6,574	△ 12.0	
		民間	26,077	11.5	29,217	15.0	3,139	12.0	
	国 内		80,747	35.7	77,313	39.6	△ 3,434	△ 4.3	
	海 外		4,286	1.9	2,098	1.1	△ 2,187	△ 51.0	
	土 木		85,033	37.6	79,412	40.7	△ 5,621	△ 6.6	
	期	官庁		6,551	2.9	4,968	2.5	△ 1,582	△ 24.2
			民間	134,734	59.5	110,857	56.8	△ 23,876	△ 17.7
		国 内		141,286	62.4	115,826	59.3	△ 25,459	△ 18.0
		海 外		—	—	—	—	—	—
	建 築		141,286	62.4	115,826	59.3	△ 25,459	△ 18.0	
繰	官庁		61,221	27.1	53,064	27.2	△ 8,156	△ 13.3	
		民間	160,812	71.0	140,075	71.7	△ 20,736	△ 12.9	
	国 内		222,033	98.1	193,140	98.9	△ 28,893	△ 13.0	
	海 外		4,286	1.9	2,098	1.1	△ 2,187	△ 51.0	
	合 計		226,319	100	195,238	100	△ 31,080	△ 13.7	

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正（前事業年度 550百万円減、当事業年度 846百万円減）して表示している。